

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第三章 軍事基地のための土地接收反対その他の土地闘争

第三節 その他の土地闘争

農地移動と土地関係紛争

農地改革後、とくに最近において、自作地の所有権移転件数と面積は増加しつつあり、農林省発表(官報附録第二三号「最近の農地事情」一九五四・六・一)によると次のようである。自作地所有権移転は一年間に二六万件、四万町歩で、一カ村平均二六件、四町歩の移動である。小作地移動は一九五三年以来減少傾向をとり、一九五一年には全移転の五〇%をしめたものが最近では二〇%程度にすぎない。戦前には重要な位置をしめていた「貸付を目的とした所有権取得」は、現在農地法により禁止されており、事実上も行われていないようである。

「土地取上げ」は敗戦直後から農地改革にかけて広く行われ、厳しい統制にかかわらず、(官庁統計によれば)一村平均六一件(四五年八月より四九年二月まで)に上った。統制実績よりみると、一九四七年ころ六万件をこえたがその後は減少、ところが最近また増加傾向をたどり、約五〇%増で、とくに東日本に多い。五四年は小作契約の更新期であるから、さらに増加するものと予想されている。土地賃貸借の解除、解約、更新拒絶、許可申請処理状況は第306・307表の示す通りである。ただし実際の土地取上げは、はるかにこの数字より多く、ヤミによる取上げは、右の件数とほぼ同数あるものと推定されている。次の第308表は土地関係の訴願提起件数を示している。

耕作権がある小作人から他の小作人に移動すること、および自作地を新たに他人に貸しつけることは、五一年以来それほど変化していない。

すなわち五三年中の移転は三万一六七四件・三八四二町、設定は四万二七一六件・三三五六町である。いずれも前年よりいく分は減少している。もっともこのばあいでも、相当数のヤミ移動があることは注意されねばならない。また農地動態調査の結果より、小作地返還(地主の土地取上げ)が農業委員会の許可による賃借権移転の形で処理されているのではないかと疑われる。いずれにしろ、地主の不法土地とりあげが最近とくに増加しつつあり、ヤミ小作料も農地改革終了当時より増加しつつあると見られる。右の農林省の報告も、「農家の失業や貧窮がひどくなるとともに」農地法のワクを外れたヤミ小作地が増加する傾向にあると見ている。また小作地は経営規模の比較的小さな農家に多く分布しているので、地主のヤミ小作料の要求は、現金収入のすくない零細農民にとっては相当の痛手になるであろう。

つぎに農地売却の理由を見ると、「金が必要」という理由が四〇%をしめ最も多く、これはとくに中富農をのぞいた階層で著しい。零細農家の経済的窮乏が、土地売りの最大の原因であることがわかる。

小作地返還をめぐる当事者の経営規模をみると、「小作地返還において、取り上げられるのは経営規模のより零細な農家の方に重点が移りつつある一方、取り上げる側は零細経営の地主の割合が減少し、より大きな経営の耕作地主の割合が著しく増加して現在に至っている。」(同上四頁)。

なお最近の農地事情については、農林省農地課「農地事情に関する調査」(全国農業委員会職員会調査、昭和二七年度、二八年度、一九五四年五月刊)に詳細な報告がある。

旧地主の動き

地主の土地とりあげ、ヤミ小作料増加の傾向に応じて、旧地主が「農地改革の行き過ぎ是正」「旧地主の生活保証」「土地買収に対する補償」等を要求して組織的に運動するものが現われてきた。地主団体は、農地改革の進行中、東北、北陸、九州等に大地主を中心に結成され、農地改革違憲訴訟の提起や訴願等の形ではげしい反改革運動を行ったのであるが(本年鑑一九五一年版参照)、その運動は占領軍やそれをバックとした政府機関によって抑圧され、改革終了ころにはほとんど解散していたのである。占領解除後、ふたたび旧地主の団体結成と反動的な動きが顕在化し、土地とりあげ、ヤミ小作料の増加の傾向とともに、その動きが注目されるにいたった。

たとえば北海道では六月一五日旧地主の全道的な組織たる「開拓者連合会」の結成大会が開かれた。その会の趣旨は次の通りである。

- (一) アメリカの農地改革は行きすぎであった。地主の生活は政府で保障すべし。
- (二) 旧職業軍人に対する恩給法の復活とともに、旧地主に対しても生活保障をなすべし。

連合会の運動方法としてまず地方議会を動かすことになり、左社労農をのぞく六八名の道議員の署名を得た。これにつぎ中央政界に働きかけることになった。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
